News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1081
2026 年 11 月 27 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ヤマダホールディングス（証券コード:9831）

【据置】

長期発行体格付	Ａ＋
格付の見通し	安定的

■格付事由

(1) 家電量販店業界最大手グループの持株会社。家電製品やリフォーム、家具・インテリア商品などの販売を行うデンキ事業の他、住宅販売および住宅設備機器の製造・販売を行う住建事業、住宅ローンや保険商品などを取り扱う金融事業、家電製品などのリユース・リサイクル事業を行う環境事業を展開している。傘下の事業会社に対し、営業面や人事面などにおいて強い一体性を有していることから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。26 年 6 月 5 日、当社とエディオンは持株会社方式による経営統合に関する基本合意書の締結を公表した。株式移転の効力発生日は、27 年 10 月 1 日の予定である。なお、今回の格付には経営統合の影響を織り込んでいない。

(2) 業績は安定的に推移するとみられる。家電市場の伸び悩みや販売競争の厳しさが続く中、家電を中心に家具・インテリアから住宅・リフォームまでを提案する、「くらしまるごと」戦略を掲げ、グループシナジー最大化に向けた取り組みを推進している。大型店舗「LIFE SELECT」の新規出店や相対的に粗利益率の高い PB・SPA 商品の拡販などに取り組んでおり、これらが業績に貢献していくと考えられる。新規出店などの成長投資や株主還元を進めているが、財務構成は健全な水準を維持できると想定される。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。今後、エディオンとの経営統合に向けた協議の進捗をフォローしていく。

(3) 27/3 期売上高は 1 兆 7,800 億円（前期比 5.2%増）、経常利益は 526 億円（同 2.6 倍）と増収増益の計画である。26/3 期に実施した戦略的な在庫処分の影響解消に加え、省エネ基準の引き上げを控えたエアコンの買い替え需要の増加などが業績に寄与する見通しである。今後も PB・SPA 商品の拡販や住建事業の事業拡大など、中長期的な収益力の向上に向けた取り組みの成果に注目していく。

(4) 27/3 期第 2 四半期末の自己資本比率 48.9%（26/3 期末 48.6%）など、財務構成は健全な水準を確保している。27/3 期は新規出店をはじめとした成長投資 470 億円、株主還元 110 億円を計画している。当社の安定したキャッシュフロー創出力および在庫削減やノンコア・低収益資産の整理などの取り組みを考慮すれば、今後も財務健全性は維持できると考えられる。

（担当）大塚　浩芳・三浦　麻理子

■格付対象

発行体：株式会社ヤマダホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 24 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：水川　雅義
   主任格付アナリスト：大塚　浩芳
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「小売」（2025 年 12 月 1 日）、「持株会社の格付方法」（2025 年 4 月 2 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　株式会社ヤマダホールディングス
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.